

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、良好な雇用環境を背景に内需が底堅く推移するが、世界経済の減速による外需の低迷により輸出や生産にやや弱さがみられ、総じて横ばい圏の動きで推移するものと見込まれる。
米国経済	米国経済は、良好な雇用環境や個人消費のほか、FRBによる緩和的な金融政策が下支えになると思われるものの、米中貿易協議の先行き不透明感が根強いなか下振れリスクには注意が必要である。
短期金利	短期金利は、緩慢な物価上昇の動きを受けて、日銀による現行の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、マイナス圏での推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、米中貿易摩擦の激化や世界経済の減速懸念を背景に、低下圧力がかかりやすい展開を予想する。リスクオフを背景に円高圧力が強まる局面では、日銀の追加緩和も意識されやすく、引き続き債券買いが優勢になりやすいと考える。
株式市場	株式市場は、米中貿易摩擦の激化の影響などによりボラティリティの高い展開が予想されるものの、各国中央銀行が景気を下支えする姿勢を示していることや、バリュエーションの観点からも割安感があることから徐々に下値を固めると予想する。
為替市場	ドル/円相場は、米中貿易摩擦の激化が懸念されるなかリスク回避の動きから円が買われやすいほか、9月のFOMCでの追加利下げが見込まれることからドル買い機運も高まりにくく、軟調な展開になると予想する。

主な想定レンジ

実績値	5月	6月	7月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.067%	0.067%	0.067%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	▲0.100%	▲0.165%	▲0.160%	▲0.300~▲0.050% (▲0.300~▲0.150%)
日経平均	20,601	21,275	21,521	19,000~22,000円 (19,500~22,000円)
ドル/円相場	108.29	107.85	108.78	103.00~109.00円 (105.00~107.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が8月9日に公表した2019年4-6月期の国内総生産（GDP）速報値によると、物価変動の影響を除いた実質GDP成長率は、前期比+0.4%（年率換算+1.8%）と三四半期連続でプラス成長となった。項目別の寄与度をみると、民間需要が+0.5ポイント、公的需要が+0.2ポイント、海外需要が▲0.3ポイントとなった。

主な需要項目をみると、個人消費が前期比+0.6%、住宅投資が同+0.2%、民間企業設備投資が同+1.5%、輸入が同+1.6%と増加した一方で、輸出が同▲0.1%と減少した。輸出がマイナスとなったものの、個人消費、民間企業設備投資を中心とした内需が外需の落ち込みをカバーし、成長率を押し上げた。

(2) 中期的見通し

国内経済は、「横ばい圏の動き」で推移すると見込まれる。

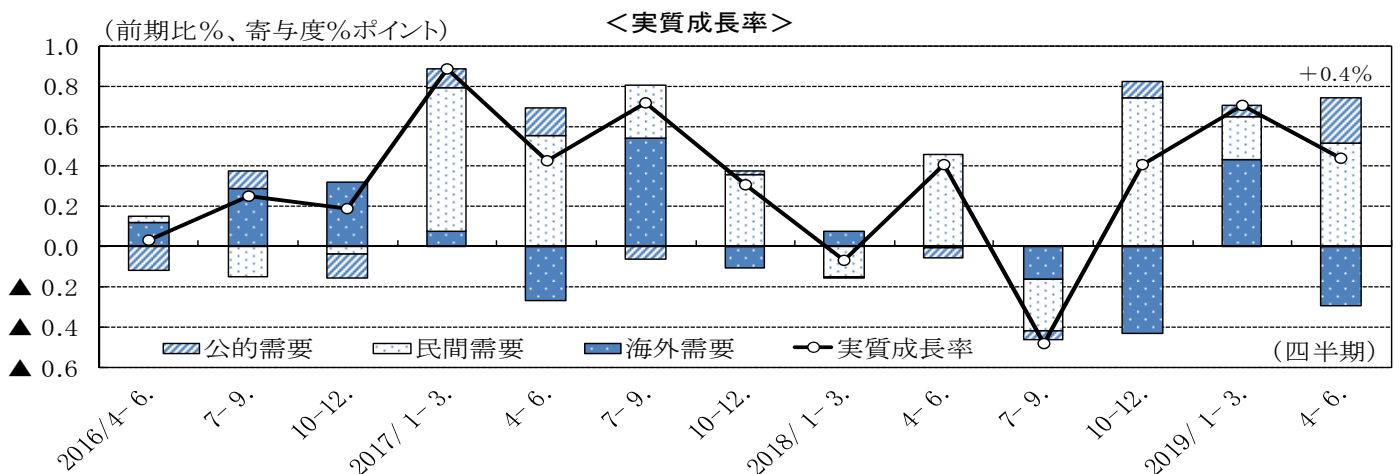
生産面をみると、鉱工業生産指数（6月、季調値、確報）は、自動車工業や生産用機械工業などが不振だったこともあり、前月比▲3.3%の101.4と3ヵ月ぶりに減少した。製造工業生産予測調査では、7月は同+2.7%、8月は同+0.6%と改善の見込みが示されているが、海外の不透明要因も多く、先行きには懸念が残る。

需要面では、6月の新設住宅着工戸数は、前月比+2.4%の92.2万戸と3ヵ月ぶりに増加した。住宅投資の貸家が減少傾向にある一方で持家が増加基調にあり、全体の押し上げに寄与している。6月の実質消費支出（速報、2人以上の世帯）は、前年比+2.7%と7ヵ月連続の増加となった。また、設備投資に関しては6月の機械受注統計（季調値、船舶・電力除く民需）で、前月比+13.9%と2ヵ月ぶりに増加しており、足元では下げ止まりの兆しを見せているほか、日銀短観からも投資計画は堅調さが示されている。

以上より、国内経済は、良好な雇用環境を背景に内需が底堅く推移するが、世界経済の減速による外需の低迷により輸出や生産にやや弱さがみられ、総じてみると横ばい圏の動きで推移するものと見込まれる。ただし、米中貿易摩擦、Brexit等の動向にはリスク要因として留意する必要がある。

国内金融政策

日本銀行は、7月29、30日の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置くことで決定した。また、経済の見通しについては「緩やかに拡大している」とし判断を据え置いた。次回会合は9月18、19日に開催。



(資料)内閣府「四半期別GDP」

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す7月のISM製造業景況指数は前月比▲0.5ポイントの51.2と4カ月連続で低下したほか、非製造業景況指数は前月比▲1.4ポイントの53.7と2カ月連続で低下した。両指標とも拡大・縮小の分岐点である50を引き続き上回って推移しているものの、米中貿易摩擦の不透明感が継続するなか減速感がみられている。

雇用については、7月の非農業部門雇用者数は前月比+164千人と前月から伸びは鈍化した。一方で平均時給については前年比+3.2%と小幅に改善したほか、失業率は3.7%と低水準を維持しており、雇用の底堅さが確認された。

生産については、7月の鉱工業生産は前月比▲0.2%と下落した。ここもと堅調な推移をしていた自動車生産が悪化したほか、機械や鉱業の下落が全体を押し下げた。設備稼働率については前月からやや低下し米中貿易摩擦を背景に生産の伸び悩みがみられている。

個人消費については7月の小売売上高は前月比+0.7%と上昇した。電気製品や家具、ガソリンスタンドの売上高が上昇したことが全体を押し上げる要因となった。

(2) 中期的見通し

米国経済は、雇用環境や個人消費の底堅い動きが景気を下支えすると思われるものの、米国の通商政策の影響や世界的な景気減速懸念を背景に企業の生産活動に減速感がみられている。

生産面については、鉱工業生産が下落したほか、ISM製造業景況指数が低下基調で推移するなか、先行きについても米中貿易摩擦の激化懸念を背景に企業の生産活動が停滞するリスクが警戒される。

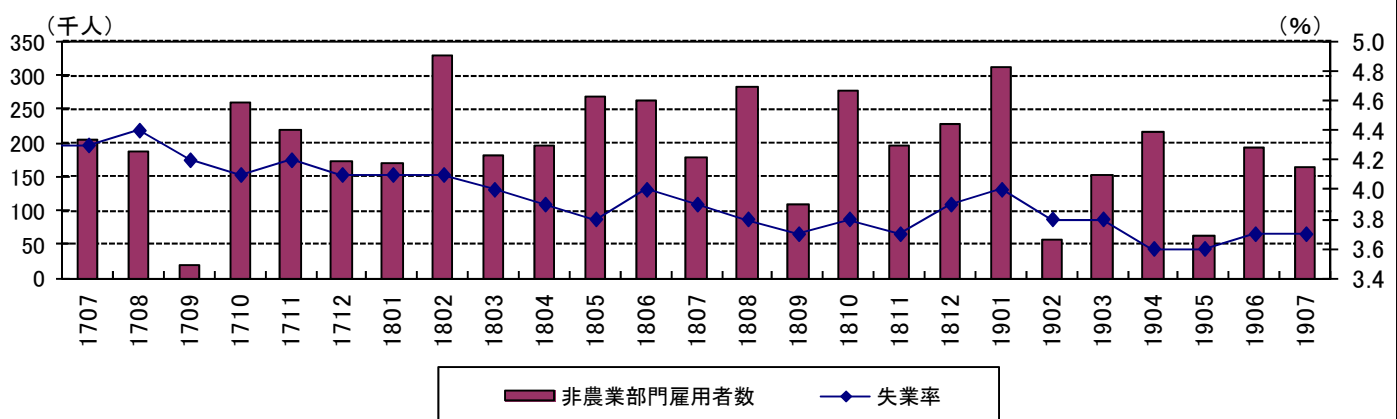
需要面については、足許では雇用環境や個人消費は堅調な動きが継続している。しかし、消費者マインドの低下がみられるなか、雇用情勢の変化などが生じた場合には、内需の鈍化が顕在化する可能性もある。

以上の通り、米国経済は良好な雇用環境や個人消費のほか、FRBによる緩和的な金融政策が下支えになるとと思われるものの、米中貿易協議の先行き不透明感が根強いなか下振れリスクには引き続き注意が必要である。

米国金融政策

FRBは7月のFOMCで政策金利を2.00%–2.25%と▲0.25%の利下げを決定した。声明文では、世界情勢の不透明感やインフレ率の上昇圧力が落ち着いていることを考慮した予防的な利下げであると示された。次回FOMCは9月17、18日に開催。

米国雇用統計の推移



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.07～▲0.01%台で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や一部の地方銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある地方銀行、証券会社が中心となった。8月上旬は、税揚げによる日銀当座預金残高の減少などを受けて、レートは▲0.07%台前半から▲0.01%台後半に上昇する動きとなった。中旬にかけては、年金の入金を受けて地方銀行などの資金需要が一服したことから一旦は▲0.06%台に水準を切り下げたものの、その後は再び調達意欲が強まり、足許では▲0.04%台前半で推移している。

インターバンクのターム物金利は、地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.05～▲0.03%台で出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場の動向を反映して、0.06%台後半で横ばいに推移している。1週間物については、引き続きマイナス圏で推移した。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。日銀当座預金残高をみると、9月は普通交付税交付金の入金がある一方で、法人税等の税揚げがあることから、出合いレートは▲0.08～▲0.01%程度での推移が続くものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較して出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

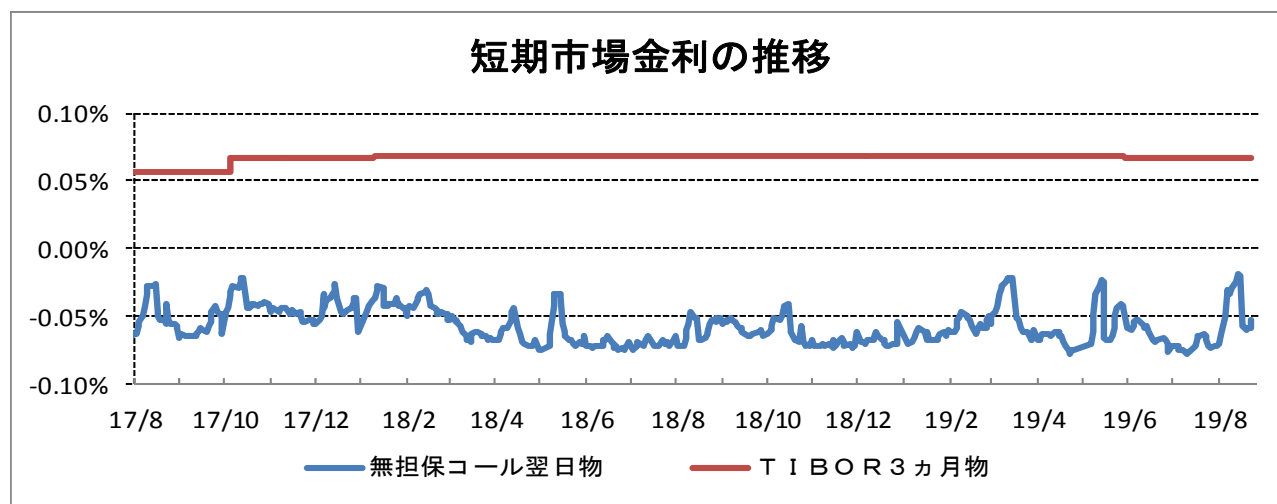
TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場のターム物同様に横ばい圏での推移を予想する。

日銀は、7月の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置くことを決定した。緩慢な物価上昇の動きを受けて、現在の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、短期金利は引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.080%～ ▲0.010%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020%～ 0.100%



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

7月末の日銀の金融政策決定会合は市場予想通り現状維持となったものの、その後米国が対中関税第4弾の発動を表明し、それを受けて中国が人民元の基準値を元安方向に誘導するなど、対立姿勢を強めたことから、リスクオフの動きとなり、金利は▲0.20%を下回って推移した。月半ばには、中国の経済指標の悪化やドイツの第2四半期GDP成長率が前期比マイナスとなったことを受けて、米国で景気後退の予兆とされる2年、10年債利回りの逆転が起こり、低下圧力が強まった。また、需給環境については、月後半に過去最低利回り水準で行われた20年債入札が順調な入札結果となっており、世界的な低金利環境を背景に良好さを維持している。その後は、中国が対米報復関税を発表し、それを受けて米国が対中関税引き上げを表明するなど、再び対立姿勢が強まっていることから、足許では▲0.25%を下回って推移している。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、7月29、30日の金融政策決定会合において、海外経済リスクが大きいとの認識を示したうえで、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成7、反対2）で決定した。フォワードガイダンスについては前回と変わらず、「当分の間、少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している」との姿勢を示した。次回会合は9月18、19日。

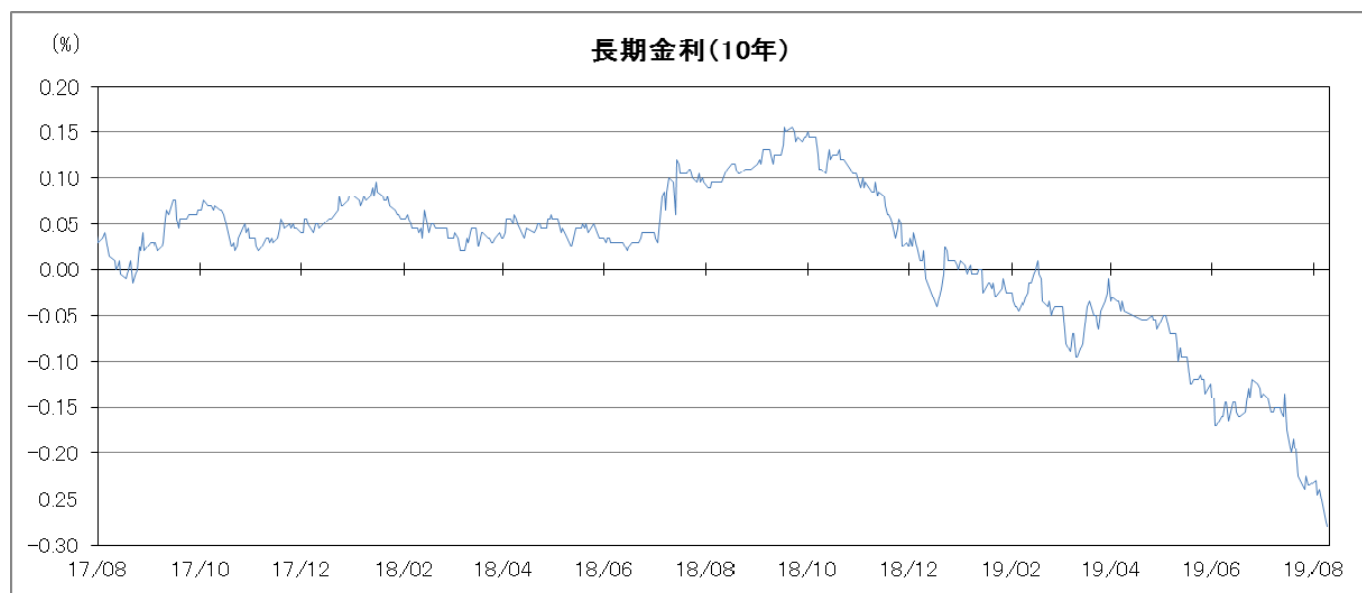
国内長期金利は、米中貿易摩擦の激化や世界経済の減速懸念を背景に、低下圧力がかかりやすい展開を予想する。欧州、中国の経済成長には陰りが出ており、米中貿易摩擦についても対立姿勢の強まりから、先行き不透明感が増している。リスクオフを背景に円高圧力が強まる局面では、日銀の追加緩和も意識されやすく、引き続き債券買いが優勢になりやすいと予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.300%～▲0.050%

(4) 新発債発行状況（8月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	102.53円	▲0.152%	3.76
政府保証債（10年）	0.001%	100.00円	0.001%	—
共同発行公募地方債	0.060%	100.00円	0.060%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

日経平均株価は、米国企業の底堅い企業業績や利下げ期待を支えに7月末までは21,500円近辺で推移していたものの、8月1日にトランプ大統領が対中関税第4弾の発動を表明し、その後8月6日にも中国を為替操作国に認定するなど、更なる米中貿易摩擦の激化が嫌気され一時20,100円台まで大きく下落した。

その後は、各国中央銀行の更なる緩和期待や日経平均株価のPBRが1倍近辺とバリュエーションの観点からも割安となったことから、日経平均株価は下げ止まりの動きとなるなか、日米金利差の縮小や世界景気を巡る不透明感の高まりを受けた円高の影響により上値も限定的となり、20,500円近辺でもみ合っていたものの、足許では米中貿易摩擦のヘッドラインにより一喜一憂する展開が継続している。

(2) 中期的見通し

国内株式相場は、米中貿易摩擦の再燃や世界景気の減速により、ボラティリティの高い展開が予想されるものの、各国中央銀行が緩和姿勢を打ち出していることや引き続きバリュエーションの観点からも割安感があることから下値は限定的であると考えられる。

当面の注目材料としては9月上旬には米中閣僚級協議が予定されるが、トランプ大統領の発言次第でマーケットが乱高下する状況が続いており、今後もボラティリティの高い展開が予想される。一方で、米国の企業業績や個人消費が底堅いなか、9月のFOMCでは利下げが確実視されることや、ECBに関しても追加緩和の可能性が高まるなど、各国中央銀行の金融緩和スタンスは株価の支援材料になると考えられる。こうしたなか、日経平均株価は、バリュエーション面ではPBRが1倍近辺であるほかPERも11倍台と割安感も強いため、一方的な下落は考えづらく、米国株式相場の動きを確認しながら徐々に下値を固める展開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 19,000円～22,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、109円台前半から一時104円台半ばまで下落する展開となった。7月末に開催されたFOMCでは約10年ぶりに利下げが決定された一方、パウエルFRB議長が長期的な利下げサイクル入りを否定したことからドルの買い戻しが強まり、一時109円台を回復する展開となった。しかし、米国が第4弾となる対中追加関税を決定するとリスク回避姿勢の高まりとともにドル売り円買いが強まり、106円台を中心とするレンジ相場に移行する格好となった。その後、中国と米国がそれぞれ追加関税を行う姿勢を示したことから米中貿易摩擦の激化懸念が一段と高まり、26日早朝には一時年初来安値となる104円46銭まで下落するなど世界景気に対する不透明感を背景に円高基調での推移となっている。

ユーロ／円相場は、121円付近から一時116円台半ばまで下落する展開となった。8月上旬に米国が対中追加関税を決定したことを受けて121円付近から117円台へと急速に下落する展開となった。その後も、ドイツの第2四半期GDPが前期比でマイナス成長となったことやイタリア政治への懸念の高まりなどを受けて軟調な展開が継続した。さらに、米中貿易摩擦の激化懸念を背景にリスク回避の動きが強まるなか、一時年初来安値となる116円57銭まで下落し、足許では117円台前半で推移している。

(2) 中期的見通し

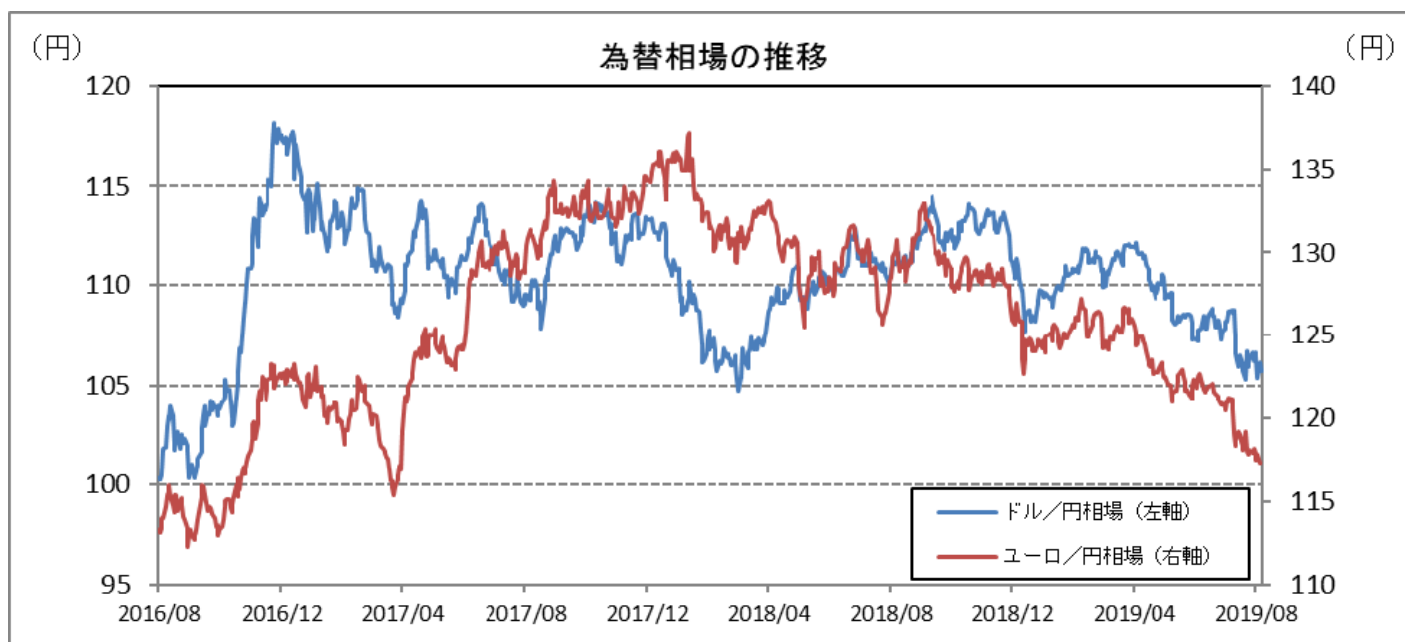
ドル／円相場は、米中貿易摩擦の激化が懸念されるなか、リスク回避姿勢の高まりとともに円が買われやすい地合いにあると思われる。こうしたなか、7月のFOMCに続き9月のFOMCでも追加利下げが見込まれており、米国金利についても上昇しにくくドルの軟調な展開が継続すると予想する。

ユーロ／円相場についても、米中貿易摩擦の激化懸念の高まりや9月のECB理事会での追加金融緩和が見込まれるなかユーロ買い機運は高まりにくいと思われる。こうしたなか、イタリア政治の先行き懸念や英国によるEU離脱をめぐる動向も警戒されており、軟調な展開になると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 103.00円～109.00円

ユーロ／円相場 114.00円～120.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みの方、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動率により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化率により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いつたん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入代金をお支払い済みの方は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外債電匯売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外債電匯買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機軸が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大324%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年21384%(税込程度))が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引となる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引となる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料運用費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご相談していただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資のお申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みの方、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動率による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に際した場合は、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に連動して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(ロックアウト条項)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会